

新技術の活用【第3四半期(10~12月)ランキングトップ10】

平成20年度 第3四半期の新技術活用ランキング

順位	技 術 名	活用件数	技 術 の 概 要	
		NETIS番号		
1	手摺先行型足場	KT-010074-A	227	常時手摺が設置されている状態で足場の設置・撤去作業を行うことにより転落事故を防止する枠組足場
2	ハット形鋼矢板900	KT-050017-V	85	断面形状をハット形とすることで鋼重あたりの断面性能を向上させ投影面積当たりの材料費の縮減を図り、有効幅の拡大(400mmから900mm)による使用枚数の低減から工期の短縮及び施工費の低減を図る矢板工
3	ニューネオソーラー	TH-020038-A	81	ニッケル水素電池を太陽電池により充電することで電池交換を不要とする道路工事に用保安灯
4	カプセルプリズム型高輝度路上工事用標示板(工事看板)	TH-070005-A	68	ガラスビーズを反射素子に使用していない高輝度反射シートを用いた工事用表示板
4	ピカコン(気泡抜き取り具及びフレッシュコンクリート表面仕上げ方法)	SK-040007-A	68	コンクリート表面の気泡痕を手作業のみで大幅に減少させることができる先端部が櫛状のフレッシュコンクリート表面仕上げ用器具
6	KB目地	HK-040003-A	61	断面を欠損させ温度ひび割れを集中制御し、目地本体で外部からの水の浸入を防ぎ、型枠脱型後もそのまま埋設するためコーキングの手間が不要であり美観を損なわないひび割れ誘発目地材
7	Qマット	KT-980368-A	60	コンクリート構造物の湿潤・保温養生材
8	デルタクッション	TH-020040-A	59	再生ウレタン材を活用した車両用保安防護体
9	ジョインテックスCT-400	KT-070054-A	52	コンクリートの打ち継ぎの際、レイトンスの洗い出しが不要な打ち継ぎ処理剤
9	ディスパライト	KK-990050-A	52	コンクリートの打継目処理において、レイトンス処理としてコンクリート硬化前に行っていた作業を、コンクリート表面の水和反応を遅らせることで、硬化処理作業時期を延長できるコンクリート打継目処理剤

注) 活用件数は活用計画書の提出数でカウントしているため、実際の工事における活用時期と活用報告書への報告時期が異なっている。
(活用計画書提出後、新技術の活用が取りやめになった場合は翌月の報告に反映) (平成20年第3四半期)

新技術の活用【月間ランキングトップ10】

平成20年12月の新技術活用ランキング

順位	前月 順位	技 術 名	NETIS番号	活用 件数	技 術 の 概 要
1	1	手摺先行型足場	KT-010074-A	72	常時手摺が設置されている状態で足場の設置・撤去作業を行うことにより転落事故を防止する枠組足場
2	4	ニューネオソーラー	TH-020038-A	31	ニッケル水素電池を太陽電池により充電することで電池交換を不要とする道路工事に用保安灯
3	8	ピカコン(気泡抜き取り具及びフレッシュコンクリート表面仕上げ方法)	SK-040007-A	30	コンクリート表面の気泡痕を手作業のみで大幅に減少させることができる先端部が櫛状のフレッシュコンクリート表面仕上げ用器具
4	12	Qマット	KT-980368-A	19	コンクリート構造物の湿潤・保温養生材
5	6	ハット形鋼矢板900	KT-050017-V	17	断面形状をハット形とすることで鋼重あたりの断面性能を向上させ投影面積当たりの材料費の縮減を図り、有効幅の拡大(400mmから900mm)による使用枚数の低減から工期の短縮及び施工費の低減を図る矢板工
5	6	カプセルプリズム型高輝度路上工事用標示板(工事看板)	TH-070005-A	17	ガラスビーズを反射素子に使用していない高輝度反射シートを用いた工事用表示板
7	4	ジョインテックスCT-400	KT-070054-A	14	コンクリートの打ち継ぎの際、レイトンスの洗い出しが不要な打ち継ぎ処理剤
8	13	モルタル・コンクリート用ひび割れ抑制ファイバー	HK-030007-V	13	コンクリートに、網目状の短繊維に加工したポリプロピレン繊維を混和することによりひび割れを抑制する繊維材料
8	11	ディスパライト	KK-990050-A	13	コンクリートの打継目処理において、レイトンス処理としてコンクリート硬化前に行っていた作業を、コンクリート表面の水と反応を遅らせることで、硬化処理作業時期を延長できるコンクリート打継目処理剤
10	20	太平洋ハイパーエクспан	QS-020033-A	12	効率的な膨張量を得るよう調整した配合にすることで使用量が3分の2と低減することができるコンクリートのひび割れ防止用膨張剤

注) 毎月の活用件数は活用計画書の提出数でカウントしているため、実際の工事における活用時期と活用報告書への報告時期が異なっている。
(活用計画書提出後、新技術の活用が取りやめになった場合は翌月の報告に反映)

(平成20年12月期)